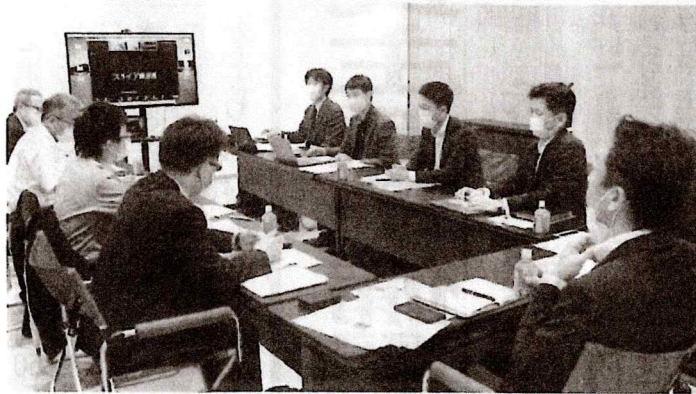


開業率 全国46位

産学官で起業支援



起業支援の在り方について産学官で話し合ったプロジェクトチームの初会合＝新潟市中央区

県内の起業・創業を強力に支援する環境整備を進めようと、県は産学官で議論する「スタートアップ育成プロジェクトチーム(PTT)」を設置し、本格的な話し合いを始めた。起業・創業の推進は、花角英世知事が就任当初から重視する政策の一つ。産学官の垣根を越えた議論によって新たな政策展開につなげる狙いで、年内をめどにPTTの提言をまとめ、2021年度予算への反映を目指す。

県、PTT設置 年内に提言

PTTは、県の活性化についてTの初会合には県内の起業家を官民で話し合う「公民協働プロジェクト検討プラットフォーム」の起業分野の分科会として設置された。メンバーは月1回程度集まって起業支援の在り方を議論する。

本県の開業率(18年度)は2・9%で全国46位。県は起業推進策として昨年、起業希望者が経営者らと交流できる「スタートアップ拠点」を新潟市や燕市など県内4カ所に設置し、支援環境を整えている。6日に新潟市内で行われたP

医療データを活用するベンチャー「アイセック」(新潟市中央区)の木村大地社長CEOは「新潟は人口規模などが実証に適している、イノベーションを起こすにはチャンスがある」と指摘。野村総合研究所(東京)の駒村和彦氏は「地域の具体的な社会課題のリストや市場規模が示されていると、起業家も集まりやすいのではないか」と述べた。

県によると、起業支援について産学官の関係者が公式に議論する枠組みは県内で初めて。座長を務める新潟大経済学部部長の藤籠史准教授は「多様な委員の視点を生かし、新潟の起業支援に足りない部分を見つけていきたい」と話した。